



ハノーバー・メッセ



ラスベガス・コンベンションセンター

地方創生にかかわる中小企業の役割

「まち」を創るコンテンツ あらゆる産業の 情報発信をする 国際展示会



Human Delight株式会社 代表取締役社長

野田 万起子 のだ まきこ

静岡県出身。東京国際大学経済学部国際学科卒業。米国オレゴン州TIUアメリカ校卒業。1993年株式会社ベンチャー・リンク入社。2010年同社取締役就任。11年同グループのMBOにより独立。インクグロー株式会社代表取締役社長を務めたのち、15年より現職。地方自治体の地方創生プロモーションの支援に従事する一方、経済産業省「女性起業家等支援ネットワーク構築事業」の静岡県主宰としても活躍している。

「まち・ひと・しごと創生」を長期ビジョンとする地方創生はとも時間がかかります。もしかしらば、戦後の日本経済復興と同量のエネルギーが必要かもしれません。ただ、何もない戦後と違い、今の日本には、知「先人達の教え」、財「インフラ」、技「テクノロジー」が豊富にあります。まちづくりを設計するとき、総花的な話になりがちですが、一番大切なことは「わがまちは30年後、どんなまちになるのか」を明確に捉えて知恵を出し合い行動することだと思えます。繰り返し提言していることですが、地方創生とは「新しい産業」を創っていくことしか実現できません。今号では、その一つの視点をご紹介します。

「国際展示会」を 世界各国が競って推進する理由

おそらく皆様も、買付や情報収集のため訪れるあるいは販売・マーケティングの為に出席している場が、国内外で開催される「展示会」（海外においては国際見本市）だと思えます。その「展示会」が産業界・経済界に及ぼす効果はいかほどのものでしょう。現在、世界中で年間約1千万本の展示会が開催されています。まだまだ、無数に作っていくことができるのが展示会なのです。日本ではこの10年で展示会産業が大きく発展してきましたが、世界的には遅れを取っていることが否めません。では何故、世界各国が国際展示会を競って推進するのか、その理由は以下の通りです。

国際展示会は「産業の世界サミット」でもあります。展示会は業界の競合が集まる、いわば縮図です。規模が大きければ大きいほど、多くの企業

が出展し来場者が集まり産業が刺激を受ける場ともなります。そこでは商談以外にも多数のセミナーが開催され、参加者は単独の国際会議よりも多いのです。しかも何十年に一度のオリンピック等の誘致と異なり、毎年開催されることに継続的な経済メリットがあります。

展示会の会期中には多数のパーティーが開催され、滞在中の宿泊・観光・ショッピング等、リッチな訪日外国人の消費による経済効果が期待できます。更に大きい効果は、展示会の開催により周辺事業に巨大な雇用を生み出します。これらはその開催地における大きな経済効果を創出します。これらに注目し、米国・欧州・アジアなど、先進諸国は国際展示会の推進に多大な力を注いできたのです。

「展示会産業」を まちづくりとしている事例

「国際展示会」を地域産業としている事例をご紹介します。

アメリカ合衆国ネバダ州南部にあるラスベガス市は人口約60万の都市です。私たちのイメージは、カジノやエンターテインメントのまちですが、2006年には、市の最大の収益源は見本市だと発表しています。同市にあるラスベガス・コンベンションセンターは19万㎡の広さを持ち全米最大と言われています。華やかなイメージがあるラスベガスですが、日本で言えば凡そ鹿児島市と同じ規模の地方都市です。同市は、盤石な市の経営基盤を創るため、政治行政が真剣に考え努力してまちづくりを確立しました。

ドイツのハノーバー市も人口約54万人の都市で

ですが、なんと世界最大級47万㎡のハノーバー・メッセを市で保有しています。驚くことにこの施設は敗戦直後の1947年、ヒットラーの兵器工場を改造して作られました。戦後の経済復興のため、貿易を軸においたドイツは、ドイツ中の商材をハノーバーに集め世界中からバイヤーを呼び輸出促進をしてきました。世界第2位の輸出国として成長したのは、この展示会の功績であり「ハノーバー・メッセの奇跡」と言われている所以です。ラスベガス、ハノーバーの事例を見ても分かるように、地方創生・まちづくりを実現する「箱」の大きさの凄さです。もちろん、単に大きな箱を作ったのではなく、経済復興（国や市の施策として）の為の手段として造られたものですがその考え方は見事としか言えません。明確な目的があったからこそ、国や行政が実行に移したのでしよう。誤解を恐れずに言うならば、日本のいわゆる「箱もの行政」とは一線を画しているのです。

国策・市政策と 民間が関わるポイント

今回、本テーマを取り上げた理由は、まちづくりの設計を「ハード」と「ソフト」面で考えたかったからです。一つに、日本には（地域には）多大な可能性があるのに勿体ないと思う視点が国際展示会でした。ハードに関しては行政が関わることは勿論ですが、同じ目的を持って進めるには地域の民間がハードとソフトを提供する連携も必要になってくるでしょう。政治・利権・利益相反など、障害になることは多々ありますが、諦めずに進めるしか前進はありません。

先